

平成16年3月期

決算短信（連結）



平成16年5月21日

会社名 アールビバン株式会社 登録銘柄
 コード番号 7523 東京都

(URL <http://www.artvivant.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 栗田 実

TEL (03) 3407-3371

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	11,642	(△ 5.3)	1,851	(26.7)	1,861	(15.8)
15年3月期	12,292	(△10.8)	1,462	(△10.8)	1,607	(△13.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	474	(-)	35	8	-	-	3.0	6.9	16.0			
15年3月期	△63	(-)	△4	53	-	-	△0.4	5.4	13.1			

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 一百万円 15年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年3月期 13,528,442株 15年3月期 15,223,295株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	26,311		16,236		61.7	1,200	18	
15年3月期	27,881		15,903		57.0	1,175	10	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 13,528,442株 15年3月期 13,528,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	1,342		△172		△1,405		5,199	
15年3月期	3,580		422		△2,577		5,435	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 1社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,100		1,120		610	
通期	12,000		2,050		1,050	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 77円61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールビバン株式会社）、子会社4社（うち1社は休業中）により構成されており、版画等絵画の仕入、販売を主な事業内容とし、これらに附帯する事業として割賦販売斡旋業務を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

アート関連事業

版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

グッズ販売事業

当社は、版画に合わせて全国の催事会場、常設店舗（アートスクエア）において著名な作家、作品をベースにしたポスター、雑貨（時計、傘、Tシャツ、マグカップ、絵葉書、テレホンカード等）のグッズを販売している他、会員誌等による通信販売を行っております。

その他

子会社㈱イーピクチャーズは、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等を行っております。

金融サービス事業

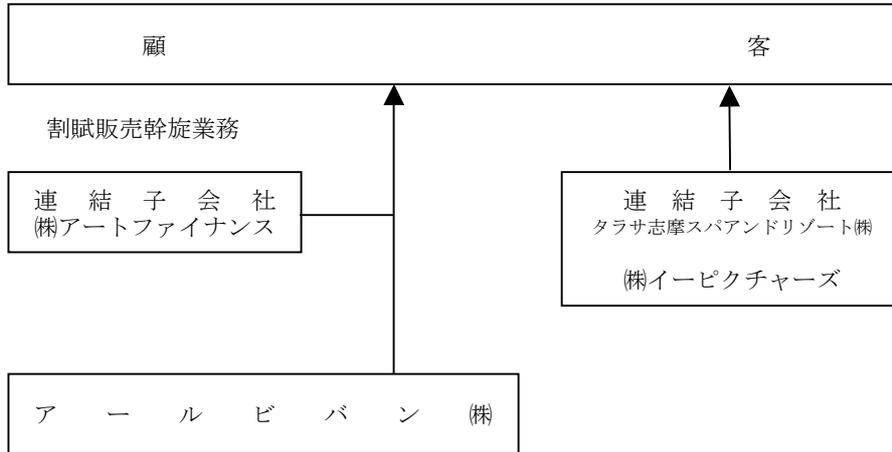
割賦販売斡旋事業

子会社㈱アートファイナンスは、当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート㈱は伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩」の営業を行っております。

概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。
2. 子会社㈱ビバンは、平成15年10月1日をもってアールビバン㈱を存続会社として吸収合併を行い、解散いたしました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株アートファイナンス	東京都港区	千円 20,000	金融サービス事業	% 100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任 2名
株イーピクチャーズ	東京都港区	141,050	アート関連事業	63.8	当社商品を仕入っております。 役員の兼任 2名
タラサ志摩スパアンドリゾート株	東京都港区	200,000	リゾート事業	80.0	資金の貸付 役員の兼任 2名

2. 経営方針

1. 経営方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、年間配当金は1株につき30円、中間配当金（15円）を差し引き、期末配当金は1株あたり15円とさせていただきます予定であります。

また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家層の参入は必要不可欠であり、また重要であると認識しております。

現在、当社の単元株は100株であり、株価の水準から見ても最低投資金額は10万円以下となっております。従いまして、当面は現状の投資単位を継続して行きたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

株主価値の増大を目標としておりますので、ROE（株主資本利益率）やROA（総資本利益率）を経営指標としておりますが、一般投資家に浸透しているPER（1株当たり利益）やBPS（1株当たり純資産）にも注目しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

「アートの大衆化」を実現するため、大都市中心の販売体制から全国の地方都市をカバーする全国エリア体制の構築をめざします。そのために催事販売と並行して常設店舗を出店し地域密着型の営業を展開いたします。また、アートアドバイザーの能力向上・次代の経営者育成を目的とした人材教育にも力を入れてまいります。さらに、新人作家の発掘・育成はもちろんの事、アートグッズ等の幅広い商品開発を行います。

子会社においても、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信を行う(株)イーピクチャーズではDVD映像など新しいメディアに向けての配信も行っていきます。また、タラソテラピー（海洋療法施設）とアートセラピーを融合させた日本で唯一のホテル「タラサ志摩」においてもブライダルを運営するなど多角的なサービス提供も実施していく方針です。

6. 会社の対処すべき事項

当社は、一層厳しい環境にも対応できる企業体力をつけ、ますます激化する競争に打ち勝つために、地域密着型営業を充実させ、店舗販売比率の向上と従来型催事販売の効率化に力を注ぎ、総合的な販売力の向上を図ってまいります。また、アートアドバイザーの人材の育成を図ることにより企業体質を強化し、低コスト体質の企業を目指してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

多くのステークスホルダーにより成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a. コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 社外取締役・社外監査役

当社は、「監査役制度」を導入しております。社外監査役は2名を選任しており、経営への牽制機能を備えております。また、社外取締役の選任については、制度導入を検討しておりますが、人選及びその導入効果を現在調査中であり、採用・不採用の結論は現在のところ出しておりません。

② 経営の意思決定体制

当社は、月1回以上の取締役会ならびに週1回の役員ミーティングを行っております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

③ 内部統制の仕組み

当社は、社長直轄の組織として「内部監査室」を設置し、経営理念・経営方針に基づき、組織制度および業務運営の公正・的確かつ効果的になされているかという観点で定期的に内部監査を実施しております。

b. 最近1年間の取り組み

・タイムリーディスクロージャーの充実

株主に対して有用かつ信頼できる情報をタイムリーに開示すべく、四半期決算開示とそれに伴う年2回の決算説明会（中間・期末）の実施、インターネットを活用した情報開示の充実などにより、当社の経営方針・事業内容についての社会への浸透に努めました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、イラク戦争や北朝鮮問題、SARS（新型肺炎）等による不安定な国際情勢により景気は引き続き不透明感が強い状況で推移しましたが、後半は、米国経済等の好調を背景に国内企業の業績の押し上げにより回復の兆しを示しました。しかしながら、失業率の高止まりは継続しており、雇用なき景気回復という懸念から個人消費の回復には至っておらず、景気回復に向けて楽観視できない経営環境が継続しております。

このような状況のなかで当社は主に、有力作家の開発、催事企画の展開に注力し業績の向上に努めてまいりました。

これらの施策を積極的に行ってまいりましたが、当連結会計年度においては売上高11,642百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益1,861百万円（同15.8%増）、当期純利益474百万円（前期は63百万円の純損失）となりました。

② 事業別の状況

アート関連事業におきましては、新作家の開発状況については、デビット・ウイラードソンを中心とした人気の高い『ディズニーファインアート』を積極的にアピールしたことにより、幅広い層の顧客獲得ができました。

また、国内アーティストとして、原哲夫、橘水樹・櫻林子等のイラスト系作家も積極的にデビューさせ、若年層を巻き込んだ顧客の獲得もできました。

催事企画につきましては、首都圏で開催しておりました特別優待展『ジャパン・アート・エキスポ』を大阪でも開催するとともに、初めての試みとしてイラスト系作家のみを扱った特別優待展『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を好評のなか東京を皮切りに、大阪・名古屋でも開催し、顧客の動員増加に努めたほか、徹底したコスト削減を継続して行い、業績に貢献することができました。また、携帯電話待受画像コンテンツを中心に、画像だけのサービスから、音声・メールといったジャンルへサービスを拡大してきたことに加え、新しく「ハマる携帯シリーズ」として、ゲームをプリペイドカード形式で販売する、モバイルカードサービスの事業にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は8,624百万円（同4.1%減）となり、営業利益は1,040百万円（同136.8%増）となりました。

金融サービス事業におきましては、割賦販売幹旋業務における割賦債権の新規の取扱高の減少により割賦繰延利益の収益計上額が減少いたしました。

この結果、売上高は1,541百万円（同15.6%減）となり、営業利益は1,014百万円（同16.2%減）となりました。

リゾート事業におきましては、伊勢志摩の豊かな自然を利用した日本で初めての本格的なタラソテラピー施設をもつ『タラサ志摩ホテル&リゾート』におきましては、平成13年8月より株式会社エーエヌエー・ホテルズへの業務委託により運営しておりましたが、平成15年6月30日をもって業務委託契約を解消し、自社運営に移行いたしました。また、美しい海岸沿いにガラス張りのチャペルとバンケットを建設し、同年9月よりブライダル事業を開始いたしました。

この結果、売上高は1,476百万円（同0.5%増）となり、営業損失は243百万円（同4.2%減）となりました。

2. 財政状態

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券、繰延税金資産等の減少により、全体として1,622百万円減少し20,119百万円となりました。また固定資産は、敷金保証金、繰延税金資産が減少したものの、投資有価証券、建物及び構築物の増加により、全体として52百万円増加し6,191百万円となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、割賦繰延利益、短期借入金等の減少により全体として1,074百万円減少し、9,430百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少等により901百万円減少し、全体として397百万円となりました。

③ 資本の状況

当連結会計年度末の資本は、その他有価証券評価差額金等の増加により333百万円増加し、全体として16,236百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、資金の効率的活用のための借入金返済1,000百万円及び出資金の払込による支出751百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,304百

万円、売上債権の減少626百万円等により、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、当連結会計年度末には5,199百万円となりました。

なお、営業活動の結果得られた資金は1,342百万円、投資活動により使用した資金は172百万円、財務活動の結果使用した資金は1,405百万円であります。

⑤ 財政状態の推移

	平成14年3月期（第18期）	平成15年3月期（第19期）	平成16年3月期（第20期）
自己資本比率（％）	54.3	57.0	61.7
時価ベースの自己資本比率（％）	33.6	26.7	40.0
債務償還年数（年）	1.9	1.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.5	20.8	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、高止まりする失業率や年金問題等で、依然として消費者心理は冷え込んでおり、個人消費は当面底ばい状態が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては新作家開発部門や催事企画部門を営業本部の傘下におくことにより、従来にも増してお客様の視点にたった催事・店舗運営を行ってまいります。

また、当社のもてる企画力を結集した特別優待展『ジャパン・アート・エキスポ』や『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』をさらに盛り上げるために、新規顧客の開拓を推進するほか、広告宣伝や会場にかかる費用の効率化につきましても、今まで以上に行ってまいります。

さらに、グループ全社をあげて新たな企業改革をはかり、収益改善に努めてまいります。

以上により平成17年3月期の連結業績の見通しは、売上高12,000百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益2,050百万円（同10.2%増）、当期純利益1,050百万円（同121.5%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,034,900		4,798,869	△236,031
2. 受取手形及び売掛 金	※1.3		11,728,098		11,101,574	△626,524
3. 有価証券			644,794		400,313	△244,480
4. たな卸資産			2,223,091		2,354,368	131,277
5. 前払費用			836,684		731,693	△104,991
6. 繰延税金資産			676,162		396,879	△279,282
7. その他			601,620		340,981	△260,639
8. 貸倒引当金			△2,969		△4,985	△2,016
流動資産合計			21,742,383	78.0	20,119,696	△1,622,687
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	1,613,097		1,831,835		
減価償却累計額		410,065	1,203,031	477,219	1,354,615	151,584
2. 土地	※3		574,894		551,294	△23,600
3. その他		593,900		596,314		
減価償却累計額		230,903	362,997	276,040	320,273	△42,724
有形固定資産合計			2,140,923	7.7	2,226,183	85,260
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			149,097		99,398	△49,699
2. その他			83,668		64,648	△19,019
無形固定資産合計			232,766	0.8	164,047	△68,718
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		897,936		1,202,658	304,722
2. 敷金及び保証金			605,238		367,223	△238,014
3. 繰延税金資産			275,069		117,400	△157,668
4. その他			2,069,180		2,161,381	△2,069,180
5. 減価償却累計額			—		△633	2,160,747
6. 貸倒引当金			△81,979		△46,316	35,663
投資その他の資産 合計			3,765,445	13.5	3,801,714	36,269
固定資産合計			6,139,135	22.0	6,191,946	52,810
資産合計			27,881,519	100.0	26,311,642	△1,569,876

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※3	111,485		190,927		79,442
2. 短期借入金		4,800,000		4,600,000		△200,000
3. 未払法人税等		489,784		329,149		△160,635
4. 割賦繰延利益		3,494,277		3,123,229		△371,048
5. 賞与引当金		101,988		99,258		△2,730
6. 返品調整引当金		—		7,005		7,005
7. その他		1,507,220		1,080,610		△426,609
流動負債合計		10,504,755	37.7	9,430,179	35.9	△1,074,576
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	800,000		—		△800,000
2. 退職給付引当金		35,003		3,971		△31,031
3. 役員退職慰労引当金		320,458		263,207		△57,251
4. その他		144,000		130,500		△13,500
固定負債合計		1,299,461	4.7	397,679	1.5	△901,782
負債合計		11,804,217	42.4	9,827,859	37.4	△1,976,358
(少数株主持分)						
少数株主持分		174,293	0.6	247,248	0.9	72,954
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,656,000	5.9	1,656,000	6.3	—
II 資本剰余金		6,591,200	23.6	6,598,200	25.1	7,000
III 利益剰余金		9,112,822	32.6	9,165,609	34.8	52,786
IV その他有価証券評価差額金		△154,077	△0.5	119,662	0.5	273,740
V 自己株式	※5	△1,302,937	△4.6	△1,302,937	△5.0	—
資本合計		15,903,007	57.0	16,236,535	61.7	333,527
負債・少数株主持分及び資本合計		27,881,519	100.0	26,311,642	100.0	△1,569,876

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			12,292,944	100.0	11,642,362	100.0	△650,582	
II 売上原価	※1		4,141,557	33.7	3,903,762	33.5	△237,794	
売上総利益			8,151,386	66.3	7,738,599	66.5	△412,787	
III 販売費及び一般管理費	※2		6,689,384	54.4	5,886,868	50.6	△802,515	
営業利益			1,462,002	11.9	1,851,730	15.9	389,728	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		17,662			16,680		△982	
2. 受取配当金		7,287			3,138		△4,148	
3. 匿名組合事業利益		22,482			104,269		81,786	
4. 保険配当金		52,062			—		△52,062	
5. 受取信販手数料		62,792			26,517		△36,275	
6. 雑収入		46,989	209,276	1.7	38,972	189,578	1.6	△8,016
V 営業外費用								
1. 投資事業組合損失		39,824			49,614		9,790	
2. 為替差損		15,704			89,647		73,943	
3. 雑損失		8,370	63,900	0.5	40,780	180,043	1.5	32,410
経常利益			1,607,378	13.1	1,861,265	16.0	253,886	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			14,632		14,632	
2. 償却債権取立益		—			6,375		6,375	
3. その他		1,523	1,523	0.0	2,356	23,364	0.2	832
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		532,312			—		△532,312	
2. 固定資産除却損	※3	69,750			44,839		△24,910	
3. 投資有価証券売却損		359,485			—		△359,485	
4. ホテル運営委託解約損		—			79,202		79,202	
5. 映画投資損失		—			200,000		200,000	
6. ロイヤリティー一時償却費		—			160,000		160,000	
4. その他		125,580	1,087,128	8.9	96,050	580,092	5.0	△29,529
税金等調整前当期純利益			521,773	4.2	1,304,537	11.2	782,763	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び 事業税		814,007			512,083			
法人税等調整額		△317,254	496,752	4.0	244,858	756,942	6.5	260,190
少数株主利益			△88,204	△0.7		△72,954	△0.6	15,249
当期純利益 (又は△ 純損失)			△63,183	△0.5		474,640	4.1	537,823

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			—		6,591,200	6,591,200
資本準備金期首残高			6,591,200		—	△6,591,200
II 資本剰余金増加高						
合併による資本準備 金増加高		—	—	7,000	7,000	7,000
II 資本剰余金期末残高			6,591,200		6,598,200	7,000
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			—		9,112,822	9,112,822
連結剰余金期首残高			9,649,641		—	△9,649,641
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		—	—	474,640	474,640	474,640
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		458,986		405,853		△53,133
2. 役員賞与		14,650		9,000		△5,650
3. 合併による連結剰余 金減少高		—		7,000		7,000
4. 当期純損失		63,183	536,819	—	421,853	63,183
IV 利益剰余金期末残高			9,112,822		9,165,609	52,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		521,773	1,304,537	782,764
減価償却費		181,128	174,355	△6,773
連結調整勘定償却額		49,699	69,699	20,000
貸倒引当金の増減額		27,550	△33,647	△61,197
賞与引当金の減少額		△75,379	△2,730	72,649
退職給付引当金の増減額		232	△31,031	△31,263
役員退職慰労引当金の増減額		19,654	△57,251	△76,905
受取利息及び配当金		△24,949	△19,819	5,130
支払利息(売上原価)		165,273	133,507	△31,766
投資有価証券評価損		532,312	470	△531,842
投資有価証券売却損益		359,485	△14,632	△374,117
子会社株式売却損		25,198	—	△25,198
映画投資損失		—	200,000	200,000
ロイヤリティー一時償却費		—	160,000	160,000
投資事業組合損失		39,824	49,614	9,790
匿名組合事業利益		—	△104,269	△104,269
固定資産除却損		69,750	44,839	△24,911
為替差損		15,704	83,141	67,437
売上債権の減少額		3,359,585	626,524	△2,733,061
たな卸資産の増加額		△17,512	△131,277	△113,765
前払費用の減少額		299,548	103,885	△195,663
仕入債務の増減額		△15,406	79,442	94,848
割賦繰延利益の減少額		△1,045,641	△371,048	674,593
役員賞与の支払額		△14,650	△9,000	5,650
その他		222,505	△127,125	△349,630
小計		4,695,686	2,128,184	△2,567,502
利息及び配当金の受取額		24,949	19,819	△5,130
金融サービス事業における利息の支払額		△171,885	△133,259	38,626
法人税等の支払額		△968,325	△672,719	295,606
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,580,425	1,342,024	△2,238,401

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△176,333	△312,294	△135,961
有形固定資産の売却による収入		—	4,727	4,727
有価証券等の取得による支出		△430,651	△9,750	420,901
有価証券等の売却償還による収入		792,784	428,243	△364,541
子会社株式の追加取得による支出		—	△20,000	△20,000
貸付による支出		△48,000	△45,000	3,000
貸付金の回収による収入		30,196	122,902	92,706
無形固定資産の取得による支出		△12,638	△12,873	△235
敷金及び保証金の差入による支出		△86,029	△11,487	74,542
敷金及び保証金の返還による収入		439,749	249,501	△190,248
出資金の分配による収入		64,677	88,153	23,476
出資金の払込による支出		△123,737	△751,169	△627,432
その他増減額		△27,981	96,943	124,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		422,034	△172,102	△594,136

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△100,000	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出		△1,078,496	—	1,078,496
少数株主の増資引受による払込額		60,000	—	△60,000
配当金の支払額		△458,986	△405,853	53,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,577,483	△1,405,853	1,171,630
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△772	△21	751
V 現金及び現金同等物の増減額		1,424,205	△235,952	△1,660,157
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,010,930	5,435,135	1,424,205
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,435,135	5,199,183	△235,952

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)ビバン (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート(株) (株)ビバンは、当社が吸収合併したため連結子会社から除外いたしました。なお、(株)ビバンについては、吸収合併直前の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については、定額法 を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定 と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当 を費用へ振替えております。</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 ㈱アートファイナンスは割賦販売斡旋業務（個品斡旋）を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、金利スワップの特例処理を採用している場合及びヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. _____</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「匿名組合事業利益」は、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「匿名組合事業利益」の金額は18,799千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、金融サービス事業に係る支払利息を「支払利息(売上原価)」及び「金融サービス事業に係る利息の支払額」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払利息(売上原価)」は178,748千円、「金融サービス事業に係る利息の支払額」は161,423千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度は2,734千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は470千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の返還による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の返還による収入」は197,885千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																														
<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が11,498,799千円含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,981,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物*</td> <td style="text-align: right;">205,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,570,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,463,816株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p>	受取手形	5,981,962千円	建物及び構築物*	205,337	土地*	383,630	計	6,570,930	上記に対応する債務		短期借入金	4,800,000千円	長期借入金	500,000	計	5,300,000	<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形9,702,165千円及び割賦売掛金849,627千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,278,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物*</td> <td style="text-align: right;">188,019</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,850,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,463,816株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p>	受取手形	5,278,725千円	建物及び構築物*	188,019	土地*	383,630	計	5,850,374	上記に対応する債務		短期借入金	4,300,000千円	計	4,300,000
受取手形	5,981,962千円																														
建物及び構築物*	205,337																														
土地*	383,630																														
計	6,570,930																														
上記に対応する債務																															
短期借入金	4,800,000千円																														
長期借入金	500,000																														
計	5,300,000																														
受取手形	5,278,725千円																														
建物及び構築物*	188,019																														
土地*	383,630																														
計	5,850,374																														
上記に対応する債務																															
短期借入金	4,300,000千円																														
計	4,300,000																														

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">165,716</td> <td style="text-align: right;">112,754</td> <td style="text-align: right;">52,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,716</td> <td style="text-align: right;">112,754</td> <td style="text-align: right;">52,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品)	165,716	112,754	52,962	合計	165,716	112,754	52,962	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">188,313</td> <td style="text-align: right;">64,561</td> <td style="text-align: right;">123,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188,313</td> <td style="text-align: right;">64,561</td> <td style="text-align: right;">123,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品)	188,313	64,561	123,752	合計	188,313	64,561	123,752
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他(工具・器具及び備品)	165,716	112,754	52,962																						
合計	165,716	112,754	52,962																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他(工具・器具及び備品)	188,313	64,561	123,752																						
合計	188,313	64,561	123,752																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,911千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,505千円</td> </tr> </table>	1年内	17,594千円	1年超	37,911千円	合計	55,505千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,447千円</td> </tr> </table>	1年内	29,362千円	1年超	97,084千円	合計	126,447千円												
1年内	17,594千円																								
1年超	37,911千円																								
合計	55,505千円																								
1年内	29,362千円																								
1年超	97,084千円																								
合計	126,447千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,390千円	減価償却費相当額	31,306千円	支払利息相当額	2,714千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,204千円</td> </tr> </table>	支払リース料	27,127千円	減価償却費相当額	25,059千円	支払利息相当額	2,204千円												
支払リース料	34,390千円																								
減価償却費相当額	31,306千円																								
支払利息相当額	2,714千円																								
支払リース料	27,127千円																								
減価償却費相当額	25,059千円																								
支払利息相当額	2,204千円																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								

② 有価証券

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	—	—	—	152,084	378,666	226,582
(2) 債券	224,322	244,558	20,236	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	224,322	244,558	20,236	152,084	378,666	226,582
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	504,360	359,332	△145,028	199,993	189,500	△10,493
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	441,034	307,564	△133,470	406,504	398,398	△8,106
小計	945,395	666,896	△278,499	606,498	587,898	△18,600
合計	1,169,718	911,455	△258,262	758,583	966,564	207,981

(注) 1. 上記のほか、投資事業組合の出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は前連結会計年度△125千円、当連結会計年度△4,629千円であります。

2. 前連結会計年度において、有価証券について532,312千円（その他有価証券で時価のある株式391,089千円、その他67,470千円、非上場株式73,753千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
792,784	15,330	374,816	428,243	24,728	10,096

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	217,971	223,025
マネーマネージメントファンド	400,235	400,313

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
①債券								
国債・地方債等	240,400	—	—	—	—	—	—	—
②その他								
投資信託	—	273,034	34,530	—	—	398,398	—	—
合計	240,400	273,034	34,530	—	—	398,398	—	—

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 (金利関連) 当社グループは、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき金利スワップ取引（クーポンスワップ）を行っております。また、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金 ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、金利スワップの特例処理を採用している場合及びヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 (金利関連) 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している、金利スワップ取引（クーポンスワップ）には将来の為替変動によるリスク、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引リスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては経理責任者が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	クーポンス ワップ取引	1,249,740	1,249,740	△18,519	△18,519	1,249,740	1,249,740	△101,638	△101,638
	合計	1,249,740	1,249,740	△18,519	△18,519	1,249,740	1,249,740	△101,638	△101,638

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務 (千円)	65,072	79,498
(1)年金資産 (千円)	94,488	104,050
(2)未認識数理計算上の差異 (千円)	△64,418	△28,523
(3)退職給付引当金 (千円)	35,003	3,971

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用 (千円)	14,208	△17,081
(1)勤務費用 (千円)	20,917	9,445
(2)利息費用 (千円)	1,957	976
(3)期待運用収益 (千円)	△1,107	△944
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△7,559	△26,557

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)割引率 (%)	1.5	0.5
(2)期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,910</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129,753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,196</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">396,545</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,832</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">414,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160,426</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△186,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結取崩額</td> <td style="text-align: right;">28,594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">945,410</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">676,162</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">275,069</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,821</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	35,910	役員退職慰労引当金	129,753	賞与引当金損金算入限度超過額	38,196	商品評価損否認	396,545	その他有価証券評価差額金	104,832	税務上の繰越欠損金	414,444	その他	40,742	繰延税金資産小計	1,160,426	評価性引当額	△186,421	繰延税金資産合計	974,004	繰延税金負債		貸倒引当金連結取崩額	28,594	繰延税金負債合計	28,594	繰延税金資産の純額	945,410	流動資産－繰延税金資産	676,162	固定資産－繰延税金資産	275,069	流動負債－繰延税金負債	5,821	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,614</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">106,572</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,189</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">319,272</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ一時償却否認</td> <td style="text-align: right;">64,784</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">252,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,835</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,352</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△218,742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結取崩額</td> <td style="text-align: right;">26,912</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">514,280</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">396,879</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">117,400</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	23,614	役員退職慰労引当金	106,572	賞与引当金損金算入限度超過額	40,189	商品評価損否認	319,272	ロイヤリティ一時償却否認	64,784	税務上の繰越欠損金	252,083	その他	34,835	繰延税金資産小計	841,352	評価性引当額	△218,742	繰延税金資産合計	622,609	繰延税金負債		貸倒引当金連結取崩額	26,912	その他有価証券評価差額金	81,417	繰延税金負債合計	108,329	繰延税金資産の純額	514,280	流動資産－繰延税金資産	396,879	固定資産－繰延税金資産	117,400
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																								
未払事業税	35,910																																																																								
役員退職慰労引当金	129,753																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	38,196																																																																								
商品評価損否認	396,545																																																																								
その他有価証券評価差額金	104,832																																																																								
税務上の繰越欠損金	414,444																																																																								
その他	40,742																																																																								
繰延税金資産小計	1,160,426																																																																								
評価性引当額	△186,421																																																																								
繰延税金資産合計	974,004																																																																								
繰延税金負債																																																																									
貸倒引当金連結取崩額	28,594																																																																								
繰延税金負債合計	28,594																																																																								
繰延税金資産の純額	945,410																																																																								
流動資産－繰延税金資産	676,162																																																																								
固定資産－繰延税金資産	275,069																																																																								
流動負債－繰延税金負債	5,821																																																																								
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																								
未払事業税	23,614																																																																								
役員退職慰労引当金	106,572																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	40,189																																																																								
商品評価損否認	319,272																																																																								
ロイヤリティ一時償却否認	64,784																																																																								
税務上の繰越欠損金	252,083																																																																								
その他	34,835																																																																								
繰延税金資産小計	841,352																																																																								
評価性引当額	△218,742																																																																								
繰延税金資産合計	622,609																																																																								
繰延税金負債																																																																									
貸倒引当金連結取崩額	26,912																																																																								
その他有価証券評価差額金	81,417																																																																								
繰延税金負債合計	108,329																																																																								
繰延税金資産の純額	514,280																																																																								
流動資産－繰延税金資産	396,879																																																																								
固定資産－繰延税金資産	117,400																																																																								

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td> 同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td> 未認識繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20.7</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td> みなし子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95.2</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25,875千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21,836千円、その他有価証券評価差額金4,039千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	5.3	同族会社の留保金額に対する税額	13.4	未認識繰越欠損金	20.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	連結調整勘定	4.0	みなし子会社株式売却損	2.0	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td> 同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td> 未認識繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.0</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	1.9	同族会社の留保金額に対する税額	1.6	未認識繰越欠損金	9.4	連結調整勘定	2.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0
法定実効税率	42.1																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																								
住民税均等割	5.3																																								
同族会社の留保金額に対する税額	13.4																																								
未認識繰越欠損金	20.7																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2																																								
連結調整勘定	4.0																																								
みなし子会社株式売却損	2.0																																								
その他	1.9																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.2																																								
法定実効税率	42.1																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																								
住民税均等割	1.9																																								
同族会社の留保金額に対する税額	1.6																																								
未認識繰越欠損金	9.4																																								
連結調整勘定	2.2																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																								

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,996,762	1,826,985	1,469,196	12,292,944	—	12,292,944
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,996,762	1,826,985	1,469,196	12,292,944	—	12,292,944
営業費用	8,557,518	615,967	1,723,028	10,896,514	△65,572	10,830,942
営業利益（又は営業損 失）	439,243	1,211,017	△253,831	1,396,429	△65,572	1,462,002
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	7,534,957	13,972,273	1,512,006	23,019,237	4,862,282	27,881,519
減価償却費	95,747	—	133,547	229,295	1,532	230,827
資本的支出	114,619	—	74,352	188,972	—	188,972

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,862,282千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,624,411	1,541,823	1,476,126	11,642,362	—	11,642,362
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,624,411	1,541,823	1,476,126	11,642,362	—	11,642,362
営業費用	7,584,248	527,233	1,719,258	9,830,740	△40,109	9,790,631
営業利益（又は営業損 失）	1,040,163	1,014,590	△243,132	1,811,621	△40,109	1,851,730
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	6,501,313	13,175,686	1,558,317	21,235,317	5,076,324	26,311,642
減価償却費	98,091	554	144,101	242,746	1,307	244,054
資本的支出	75,656	3,578	245,932	325,167	—	325,167

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,076,324千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,175円10銭</p> <p>1株当たり当期純損失 4円53銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,135円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益 26円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,200円18銭</p> <p>1株当たり当期純利益 35円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益(又は△純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益(又は△純損失)		
当期純利益(又は△純損失)(千円)	△63,183	474,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,742	—
(うち利益処分による役員賞与分)	(5,742)	(—)
普通株式に係る当期純利益(又は△純損失)(千円)	△68,925	474,640
期中平均株式数(株)	15,223,295	13,528,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年6月21日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500,000株、取得価額の総額1,050,000,000円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	<p>—————</p>

5 . 品目別売上高、契約高及び契約残高

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
売上高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		693,913	620,265	△73,648
ミックスドメディア		3,214,454	3,279,057	64,603
リトグラフ		782,157	787,910	5,752
ジクレ (アイリス)		1,865,080	1,519,708	△345,371
その他		2,441,157	2,417,470	△23,686
小計		8,996,762	8,624,411	△372,350
[金融サービス事業]		1,826,985	1,541,823	△285,161
[リゾート事業]		1,469,196	1,476,126	6,929
合計		12,292,944	11,642,362	△650,582
契約高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		658,248	625,832	△32,416
ミックスドメディア		2,826,186	3,291,897	465,711
リトグラフ		780,735	764,051	△16,683
ジクレ (アイリス)		1,775,368	1,451,138	△324,230
その他		2,570,409	2,384,701	△185,707
小計		8,610,948	8,517,621	△93,326
[金融サービス事業]		781,343	1,170,775	389,432
[リゾート事業]		1,469,196	1,476,126	6,929
合計		10,861,487	11,164,523	303,036

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
契約残高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		20,265	25,833	5,567
ミックスドメディア		191,912	204,752	12,840
リトグラフ		65,714	41,856	△23,858
ジクレ (アイリス)		141,604	73,033	△68,570
その他		155,121	122,352	△32,768
小計		574,618	467,828	△106,790
[金融サービス事業]		3,494,277	3,123,229	△371,048
[リゾート事業]		—	—	—
合計		4,068,895	3,591,057	△477,838

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。